

## 取組指標に関する目標に向けた進捗状況

## 1 目標を設定する指標

「循環型社会形成推進基本計画」（平成 20 年 3 月）において設定されている取組指標の目標は、以下のとおりです。

表 1 取組指標の目標

区分	指標	平成 27 年度目標
<b>( 1 ) 廃棄物等の減量化</b>		
ア 一般廃棄物の減量化	(ア) 1人1日当たりのごみ排出量 <sup>1</sup>	平成 12 年度比約 10%減
	(イ) 1人1日当たり家庭から排出するごみの量	平成 12 年度比約 20%減
	(ウ) 事業系ごみの「総量」	平成 12 年度比約 20%減
イ 産業廃棄物の減量化	産業廃棄物の最終処分量	平成 12 年度比約 60%減 (平成 2 年度比約 80%減)
<b>( 2 ) 循環型社会形成に向けた意識・行動の変化</b>		
ア 廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識を持つ		約 90% (アンケート調査結果として)
イ 廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入について具体的に行動する		約 50% (アンケート調査結果として)
<b>( 3 ) 循環型社会ビジネスの推進</b>		
ア グリーン購入の推進	組織的なグリーン購入の実施	全ての地方公共団体 上場企業 <sup>2</sup> : 約 50% 非上場企業 <sup>3</sup> : 約 30%
イ 環境経営の推進	ISO14001 認証取得件数	(数値目標なし)
	エコアクション 21 の認証取得件数	6,000 件
	環境報告書・環境会計の普及状況	(数値目標なし)
ウ 循環型社会ビジネス市場の拡大	市場規模	平成 12 年度比約 2 倍

1 : 計画収集量、直接搬入量、集団回収量を加えた一般廃棄物の排出量を 1 人 1 日当たりに換算

2 : 東京、大阪及び名古屋証券取引所 1 部及び 2 部上場企業

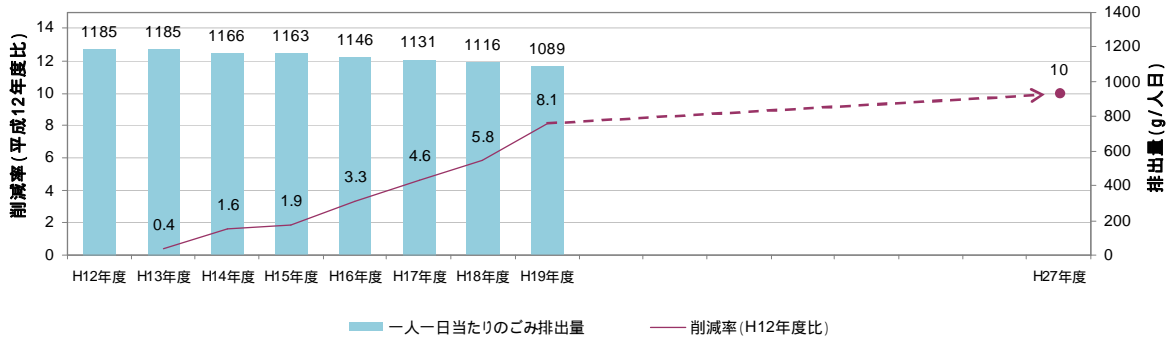
3 : 従業員 500 人以上の非上場企業及び事業所

## (1) 廃棄物等の減量化

### ア 一般廃棄物の減量化

#### (ア) 1人1日当たりのごみ排出量

H19年度の1人1日当たりのごみ排出量（計画収集量、直接搬入量、集団回収量を加えた一般廃棄物の排出量を1人1日当たりに換算）は1,089グラムで、H12年度比では8.1%の削減となりました。



出典：環境省「日本の廃棄物処理（平成19年度版）」

図1 1人1日当たりのごみ排出量の推移

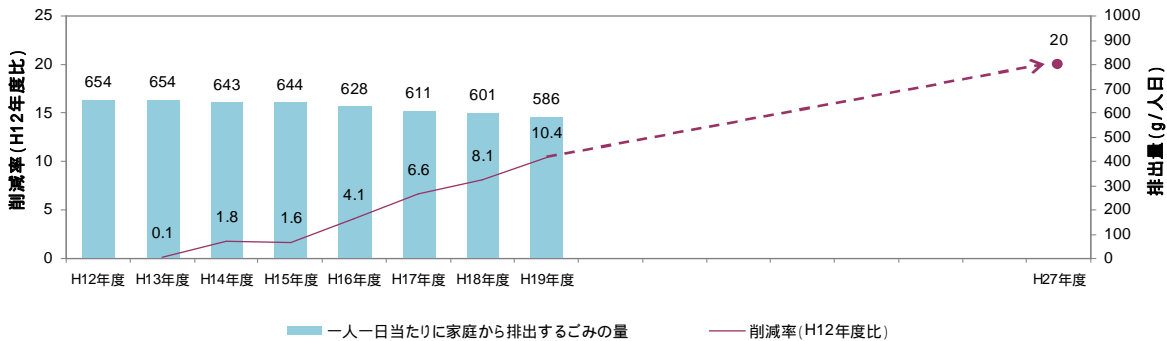
表2 1人1日当たりのごみ排出量の推移

	H27年度 目標	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
排出量 (g/人日)	-	1,185	1,180	1,166	1,163	1,146	1,131	1,116	1,089
H12年度比	10%	-	0.4%	1.6%	1.9%	3.3%	4.6%	5.8%	8.1%

出典：環境省「日本の廃棄物処理（平成19年度版）」

#### (イ) 1人1日当たり家庭から排出するごみの量

1人1日当たり家庭から排出するごみの量（集団回収量、資源ごみ等を除く）は、H19年度に約586グラムとH12年度比10.4%の削減となりました。



出典：環境省「日本の廃棄物処理（平成19年度版）」

図2 1人1日当たり家庭から排出するごみの量の推移

表 3 1人1日あたりに家庭から排出するごみの量の推移

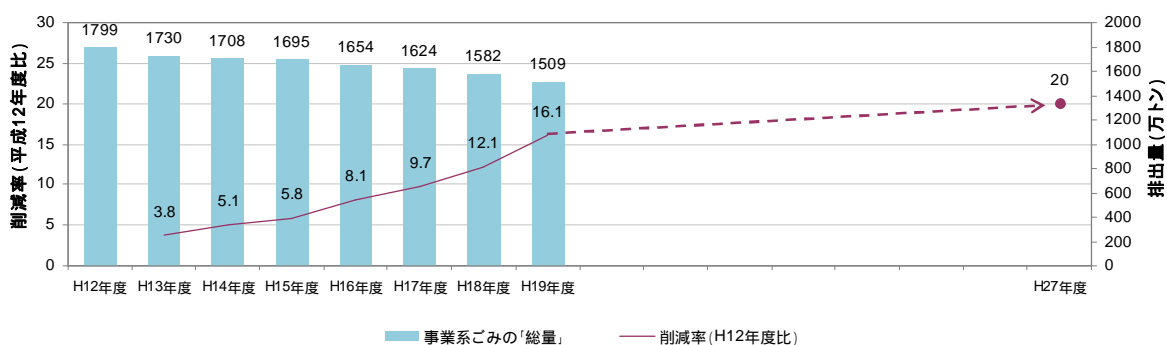
	H27年度 目標	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
排出量 (g/人日)	-	654	654	643	644	628	611	601	586
H12年度比	20%	-	0.1%	1.8%	1.6%	4.1%	6.6%	8.1%	10.4%

出典：環境省「日本の廃棄物処理（平成19年度版）」より推計

推計式 = (ごみ総排出量 - 事業系ごみ排出量 - 集団回収量 - 資源ごみ排出量) / 総人口 / 365日

### (ウ) 事業系ごみの「総量」

「総量」で把握する事業系ごみについては、H19年度に1,509万トンとなり、H12年度比で16.1%の削減となりました。



出典：環境省「日本の廃棄物処理（平成19年度版）」

図 3 事業系ごみの「総量」の推移

表 4 事業系ごみの「総量」の推移

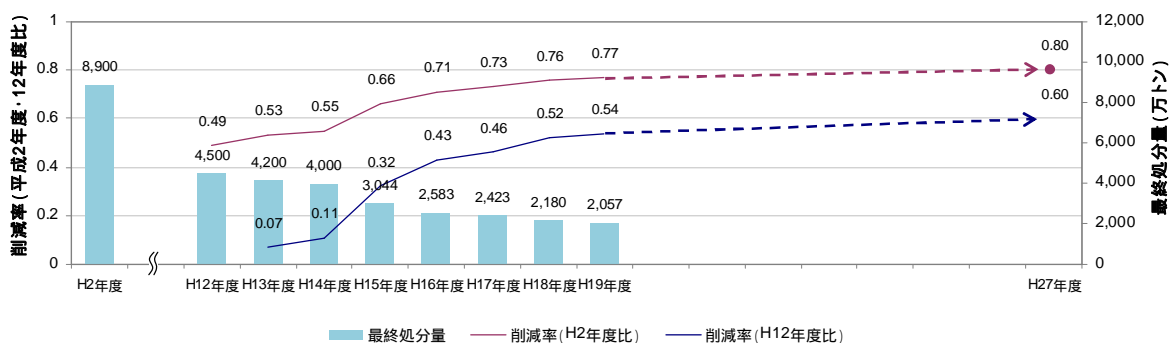
	H27年度 目標	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
排出量 (万トン)	-	1,799	1,730	1,708	1,695	1,654	1,624	1,582	1,509
H12年度比	20%	-	3.8%	5.1%	5.8%	8.1%	9.7%	12.1%	16.1%

出典：環境省「日本の廃棄物処理（平成19年度版）」

本取組指標の進捗状況は、必ずしも第2次循環基本計画の策定（平成20年3月）以降のもではありませんが、次年度以降の第2次循環基本計画の点検に備えるとともに、循環型社会づくりの観点から経年変化を捉える必要があるため、可能な限りデータを更新したものです。

## イ 産業廃棄物の最終処分量

H19年度の産業廃棄物の最終処分量は約2,057万トンで、H12年度比では約54%、H2年度比では約77%の削減となりました。



出典：環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況等（平成19年度実績）」

図4 産業廃棄物の最終処分量の推移

表5 産業廃棄物の最終処分量の推移

	H27年度 目標	H2年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
最終処分量 (万トン)	-	8,900	4,500	4,200	4,000	3,044	2,583	2,423	2,180	2,057
H2年度比	80%	-	49.4%	2.8%	55.1%	65.8%	71.0%	72.8%	75.5%	76.9%
H12年度比	60%	-	-	6.7%	11.1%	32.4%	42.6%	46.2%	51.6%	54.3%

出典：環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況等（平成19年度実績）」

## (2) 循環型社会形成に向けた意識・行動の変化

国民の循環型社会形成に対する意識・行動の変化については、インターネットによるアンケート調査によって把握しました(回答数 1,000)。

なお、内閣府の「環境問題に関する世論調査」(平成 21 年 6 月)において循環型社会に関する調査を実施したため、本年度調査では、世論調査とインターネットによる調査との回答を比較することを優先し、設問及び選択肢を世論調査に合わせる形で調査しました。

表 6 循環型社会形成に向けた意識・行動調査の調査概要

	平成 19 年度調査	平成 20 年度調査	平成 21 年度調査	世論調査
調査方法	インターネット調査	インターネット調査	インターネット調査	個別面接聴取法
調査期間	平成 19 年 8 月～9 月中旬	平成 20 年 9 月 11 日 ～平成 20 年 9 月 16 日	平成 21 年 11 月 13 日 ～平成 21 年 11 月 15 日	平成 21 年 6 月 4 日 ～平成 21 年 6 月 14 日
調査対象	20 歳代～70 歳以上の男女	20 歳代～70 歳以上の男女 (Yahoo! リサーチ・モニター)	20 歳代～70 歳以上の男女 (Yahoo! リサーチ・モニター)	20 歳以上の者
居住地域	地域区別に、平成 17 年度国勢調査の人口比率を反映して抽出	地域区別に、平成 17 年度国勢調査の人口比率を反映して配信調整	地域区別に、平成 17 年度国勢調査の人口比率を反映して配信調整	全国(層化 2 段無作為抽出)
有効回答数	1,232 名	1,055 名	1,000 名	1,919 名

(参考) 循環型社会形成に向けた意識・行動調査の回答者属性

	平成 19 年度調査				平成 20 年度調査			
性別	男性 50.7%		女性 49.3%		男性 48.6%		女性 51.4%	
年齢	20 歳代	15.7%	30 歳代	18.6%	20 歳代	17.2%	30 歳代	16.7%
	40 歳代	15.6%	50 歳代	19.0%	40 歳代	16.9%	50 歳代	17.3%
	60 歳代	15.4%	70 歳以上	15.7%	60 歳代	15.9%	70 歳以上	16.0%
居住地域	北海道	4.3%	東北	7.5%	北海道	5.8%	東北	7.3%
	関東	29.8%	中部	17.1%	関東	33.5%	中部	18.9%
	近畿	17.1%	中国	7.1%	近畿	16.4%	中国	6.0%
	四国	4.1%	九州・沖縄	12.9%	四国	2.5%	九州・沖縄	9.8%
	平成 21 年度調査				世論調査			
性別	男性 50.0%		女性 50.0%		男性 46.2%		女性 53.8%	
年齢	20 歳代	16.6%	30 歳代	16.7%	20 歳代	7.8%	30 歳代	15.9%
	40 歳代	16.7%	50 歳代	16.7%	40 歳代	15.4%	50 歳代	18.2%
	60 歳代	16.7%	70 歳以上	16.6%	60 歳代	24.1%	70 歳以上	18.6%
居住地域	北海道	4.2%	東北	6.0%	北海道	4.7%	東北	8.0%
	関東	38.9%	中部	14.7%	関東	28.6%	中部	21.2%
	近畿	21.6%	中国	5.0%	近畿	15.7%	中国	6.8%
	四国	2.2%	九州・沖縄	7.4%	四国	3.4%	九州・沖縄	11.4%

## ア 廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識を持つ

ごみ問題への関心度については、昨年度よりも4%低くなり、世論調査と比較すると10%程度低くなっています。世論調査よりも大幅に低くなっている原因としては、世論調査が面接調査である影響もあるものと考えられます。

3Rの認知度は、昨年度調査及び世論調査よりも10%以上高くなっています。これは世論調査に合わせるために、設問の前に3Rの解説を加え、3Rの解説が表示されている状態でご回答いただいたことが影響していると考えられます。

ごみを少なくする配慮やリサイクルの心がけについては、世論調査よりも3%、昨年度と比べると20%程度高くなっています。昨年度調査との回答率の差については、昨年度調査には「ある程度心がけている」(47.4%)という選択肢もあったことから、回答が分散したものと考えられます。

ごみ問題を深刻だと思いながらも大量消費・大量廃棄しているとの回答は、世論調査とはほぼ同じとなりましたが、昨年度よりも6%高くなっています。

グリーン購入に関する意識については、昨年度調査及び世論調査とはほぼ同じ結果となりました。

表 7 3R 全般に関する意識の変化

	H19 年度	H20 年度	H21 年度	世論 調査
ごみ問題への関心				
ごみ問題に(非常に・ある程度)関心がある*	85.9%	86.1%	82.1%	92.5%
3Rの認知度				
3Rという言葉を(優先順位まで・言葉の意味まで)知っている*	22.1%	29.3%	40.6%	29.7%
廃棄物の減量化や循環利用に対する意識				
ごみを少なくする配慮やリサイクルを(いつも・多少)心がけている	79.3%	48.2%	70.3%	67.1%
ごみの問題は深刻だと思いながらも、多くのものを買い、多くのものを捨てている	7.0%	3.8%	10.0%	10.8%
グリーン購入に対する意識				
環境にやさしい製品の購入を(いつも・できるだけ・たまに)心がけている	86.0%	81.7%	81.6%	81.8%
環境にやさしい製品の購入をまったく心がけていない	11.0%	14.0%	14.6%	17.4%

\*世論調査と今年度調査の各項目の回答比較に際し、統計学的な有意性の有無を比較するため有意差検定を行い、5%有意水準で有意との結果を得られた項目には文末に(\*)を付けています。

出典：環境省「循環型社会に関するアンケート調査」(H21年11月実施)

## イ 廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入について具体的に行動する

マイバッグを持参する割合や簡易包装に対する意識は、昨年度よりも高くなっています。なお、今年度調査では世論調査に合わせ、「マイ箸」と「使い捨て容器」に選択肢を分けました。

インターネットオークションの利用については、世論調査とインターネット調査とで明確な差が見られます。

中古品の売買はインターネット調査の方が高いものの、再使用可能な容器の購入については、世論調査の方が高い回答率となりました。

スーパーのトレイ等の店頭回収は40%以上が実施していますが、世論調査よりは4%程度低い結果となりました。なお、今年度調査では世論調査に合わせ、「スーパーのトレイ」と「携帯電話」に選択肢を分けています。

再生原料で作られたリサイクル品の購入については、昨年度調査及び世論調査よりもわずかに高い実施率となりました。

表 8 3R に関する主要な具体的行動例の変化

	H19 年度	H20 年度	H21 年度	世論 調査
Reduce				
マイバッグを持参しレジ袋を断るようしたり、過剰な包装を断ったりしている*	45.2%	64.3%	69.1%	62.0%
簡易包装に取り組んでいたり、使い捨て食器類(割り箸等)を使用していない店を選ぶ*	11.5%	10.8%	13.5%	16.7%
マイ箸を携帯して割り箸をもらわないようしたり、使い捨て型食器類を使わないようにしている	6.9%	12.0%	-	-
マイ箸を携帯している	-	-	10.2%	11.9%
ペットボトルなどの使い捨て型飲料容器や、使い捨て食器類を使わないようにしている	-	-	21.5%	22.4%
Reuse				
インターネットオークションに出品したり、落札したりするようになっている*	23.9%	30.5%	28.4%	8.3%
中古品を扱う店やバザーやフリーマーケットで売買するようになっている*	22.5%	23.8%	21.0%	16.1%
びん牛乳など再使用可能な容器を使った製品を買っている*	17.7%	10.0%	11.7%	19.6%
Recycle				
スーパーのトレイや携帯電話など、店頭回収に協力している	45.8%	41.4%	-	-
トレイや牛乳パックなどの店頭回収に協力している*	-	-	44.3%	48.5%
携帯電話の店頭回収に協力している	-	-	20.4%	17.5%
再生原料で作られたりリサイクル製品を積極的に購入している	19.9%	14.1%	14.6%	13.3%

\*5%有意水準で有意

出典：環境省「循環型社会に関するアンケート調査」(H21年11月実施)

### (3) 循環型社会ビジネスの推進

#### ア グリーン購入の推進

地方公共団体における取組状況については、何らかの方法で「組織的に取り組んでいる」とした団体が H20 年度に 76.0%と、ここ数年横ばい傾向となっており、引き続き取組の推進を図って行く必要があります。

企業についても、上場企業、非上場企業ともに 70%以上が取り組んでいます。

表 9 地方公共団体における組織的な取組状況

	H27 年度 目標	H15 年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度
地方公共団体	100%	38%	42%	44%	76.1%	76.2%	76.0%

出典：環境省「平成 20 年度地方公共団体のグリーン購入に関するアンケート調査」(H21 年 6 月公表)

文具類、機器類、OA 機器といった各分野のうち、1 分野でも「全庁で組織的に取り組んでいる」又は「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」と回答した分野がある自治体の集計。

表 10 企業における組織的な取組状況

	H27 年度 目標	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
上場企業	約 50%	63.7%	59.9%	65.7%	77.5%
非上場企業	約 30%	49.9%	51.3%	55.5%	70.3%

出典：環境省「平成 19 年度環境にやさしい企業行動調査結果」(H20 年)

「購入ガイドライン等を作成して選定」「業界団体等の購入ガイドライン等を活用して選定」「購入ガイドライン等を作成していないが考慮」への回答の合計。なお、%は各年度の有効回答数に対する割合。

#### イ 環境経営の推進

環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001 の審査登録状況については、H20 年 11 月時点で 20,597 件となっています。

中小企業向けの環境マネジメントシステムである「エコアクション 21」の認証取得件数は、H21 年 9 月末時点で 3,977 件となっています。

環境報告書を作成・公表している企業の割合は、非上場企業は 3 割弱ですが、上場企業は 5 割を超えています。

環境会計を既に導入している企業の割合は、上場企業の 4 割弱、非上場企業の 2 割となっています。

表 11 ISO14001 審査登録状況（（財）日本適合性認定協会適合組織件数累計）

	H15 年 8 月	H16 年 9 月	H17 年 9 月	H19 年 1 月	H20 年 1 月	H20 年 11 月 <sup>2</sup>
登録組織件数 <sup>1</sup>	13,216	16,417	16,986	19,494	20,359	20,597

出典：財団法人日本適合性認定協会資料より作成

<sup>1</sup> 海外所在の組織を含む（H15 年 8 月～H19 年 1 月末）

<sup>2</sup> H20 年 11 月 10 日現在。その他は各月末現在。



表 12 エコアクション 21 認証取得事業者数

	平成 27 年度 目標	H17 年 10 月	H18 年 10 月	H19 年 10 月	H20 年 10 月	H21 年 10 月
認証・登録事業者	6,000	488	1,115	1,938	2,926	4,084

出典：財団法人地球環境戦略研究機関 持続性センター（エコアクション 21 中央事務局）HP

表 13 環境報告書を作成・公表している企業の割合

	H15 年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
上場企業	38.7%	45.3%	47.0%	51.8%	48.8%
非上場企業	17.0%	20.8%	24.6%	28.0%	26.9%

出典：環境省「平成 19 年度環境にやさしい企業行動調査結果」（H20 年）  
CSR 報告書の一部を含む  
%は各年度の有効回答数に対する割合

表 14 環境会計を既に導入している企業の割合

	H15 年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
上場企業	31.8%	36.9%	37.5%	39.8%	37.2%
非上場企業	17.2%	21.2%	22.7%	22.4%	20.0%

出典：環境省「平成 19 年度環境にやさしい企業行動調査結果」（H20 年）  
%は各年度の有効回答数に対する割合

## ウ 循環型社会ビジネス市場の拡大

H19 年度における循環型社会ビジネス市場の市場規模は、目標の基準年である H12 年度の 1.29 倍、雇用規模は 1.22 倍となり、前年度（H18 年度）と比較すると、それぞれ 9.9%、3.1%増加しています。

なお、市場規模の推計に当たっては、建設リフォーム・リペア市場の出典が変更となったため、統計の適用方法を見直しました。

表 15 循環型社会ビジネス市場の推移

	単位	H27 年度 目標	H12 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	前年度比
市場規模	億円	-	295,855	337,107	346,398	380,644	+34,246
	H12 年度比 (倍)	2	-	1.14	1.17	1.29	-
雇用規模	万人	-	53	60	63	65	+2
	H12 年度比 (倍)	-	-	1.13	1.19	1.22	-

出典：環境省推計

（参考）推計の対象範囲

経済協力開発機構（The Environmental Good and Services Industry (OECD), 1999）における環境ビジネス分類のうち、環境汚染防止及び資源有効利用の分野から循環型社会ビジネスに該当する業種を対象とした。環境汚染防止では、廃棄物処理装置等の製造（中間処理装置ほか）、廃棄物処理サービス（産業廃棄物処理ほか）、廃棄物処理施設建設（処分場建設ほか）である。資源有効利用では、再生素材の有効利用（資源回収、中古品流通ほか）、その他の資源有効利用（建設リフォーム・リペアほか）である。

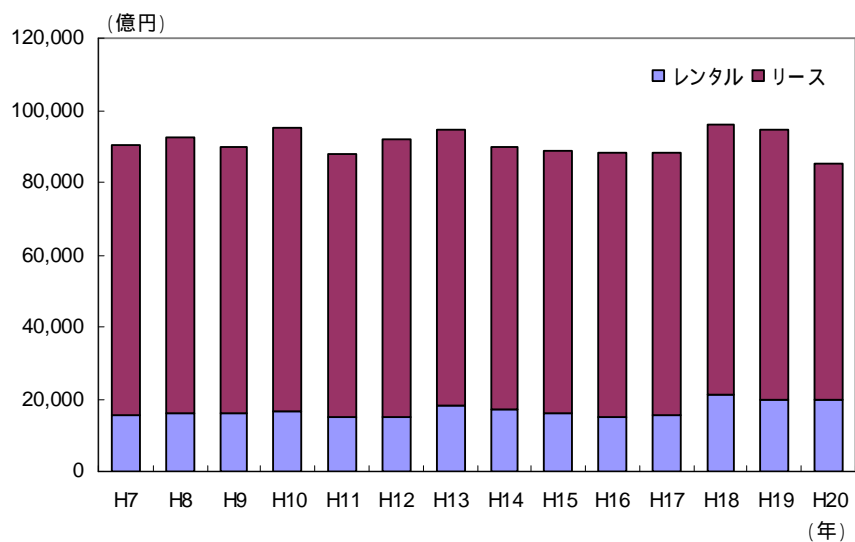
## 2 推移をモニターする指標

### (1) レンタル・リース業の市場規模、詰め替え製品出荷率

#### ア レンタル・リース業の市場規模

レンタル・リース業の年間売上高は、年によって変動があるものの、H13 年以降減少傾向にあり、H18 年に増加したものの、その後は再び減少傾向にあります。

H20 年（速報値）の年間売上高は、H12 年と比較してレンタル業が 29.5%の増加、リース業が 14.3%の減少となっています。



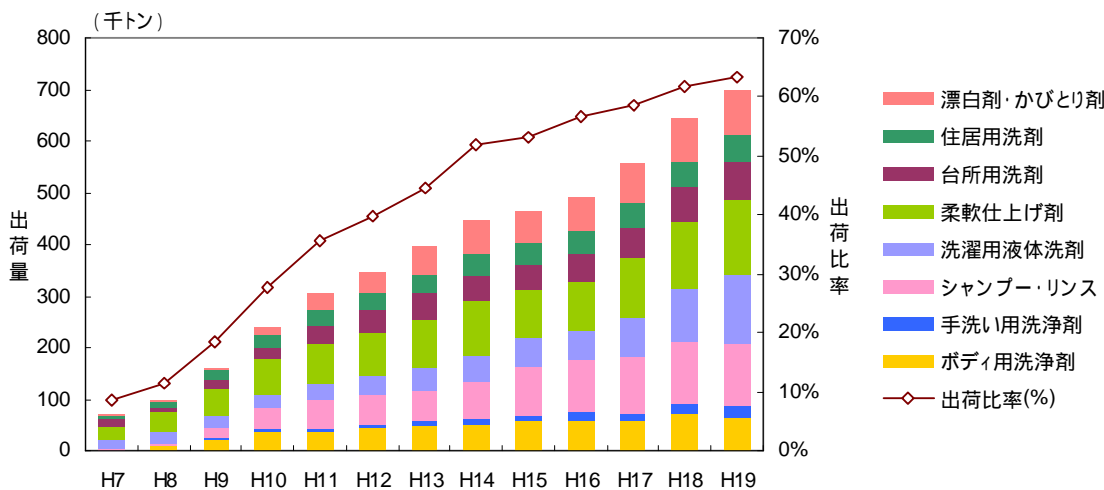
出典：経済産業省「特定サービス産業実態調査」  
H20 年は速報値

図 5 レンタル・リース業の年間売上高

## イ 詰め替え製品出荷率

詰替え・付替え製品の出荷量は、着実に増加している傾向にあり、特に H17 年から H19 年にかけて急激な増加傾向が見られますが、これは「洗濯用液体洗剤」および「柔軟仕上げ剤」の増加の影響を反映したものと考えられます。

「洗濯用液体洗剤」の出荷量の増加要因としては、節水型洗濯機の普及に伴い水に溶けやすい液体洗剤のニーズが高まったこと、洗剤自体の技術革新によって液体洗剤が粉末と同程度の分量で使用可能になり普及率が向上したことなどが考えられます。



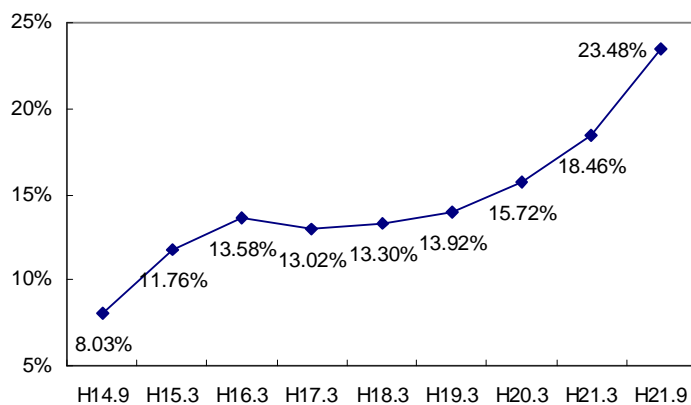
付替え製品は、「漂白剤・かびとり剤」などのように内容物に直接触れることが好ましくないスプレー付き製品のノズル等以外の部分  
 出典：日本石鹼洗剤工業会「石鹼洗剤業界におけるプラスチック容器包装使用量の推移（1995年～2007年）」

図 6 詰替え・付替え 製品出荷量の推移

## (2) レジ袋辞退率(マイバッグ持参率)、使い捨て商品販売量(輸入割り箸)

### ア レジ袋辞退率

レジ袋の辞退率は H17 年に一度減少しましたが、以降再び増加傾向にあり、特に H19 年以降の伸びは大きく、H21 年 9 月には 23% を超えました。



辞退率 = レジ袋を辞退した客数 ÷ レジ通過客数  
出典：日本チェーンストア協会 HP

図 7 レジ袋辞退率の推移

## イ 使い捨て商品販売量（割り箸）

H20年の国産材による割り箸生産量は5億2,000万膳、輸入量が221億500万膳となっており、輸入量が97.4%を占めています。前年と比較すると、国産材は16.3%増加し、輸入量は2.3%減少しました。

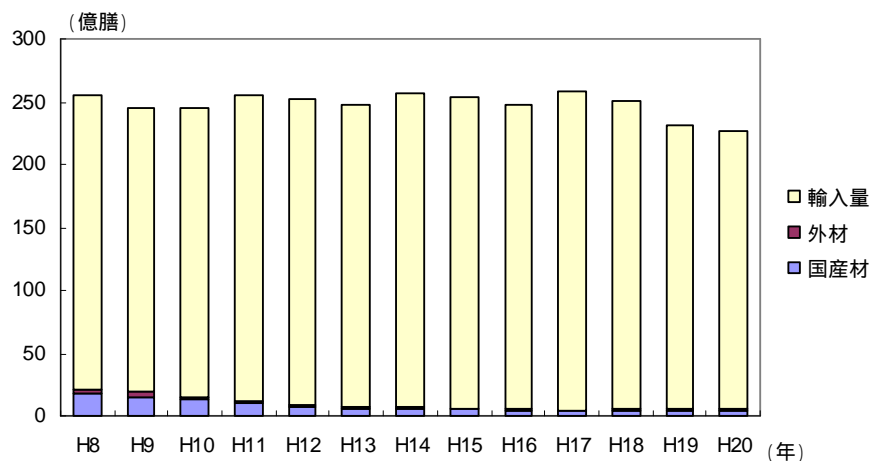
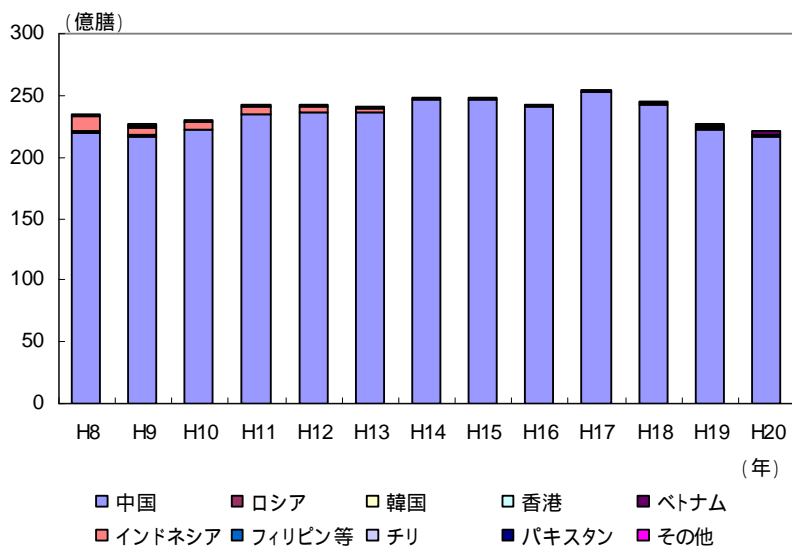


図 8 割り箸の国内生産量と輸入量



生産量は林野庁木材産業課調べ（各都道府県調査の推計値を含む集計値）、輸入量は財務省「貿易統計」による。

図 9 主な輸入相手国及び輸入量

### (3) 中古品市場規模、リターナブルびんの使用率

#### ア 中古品市場規模

中古品小売業の事業所数はH19年に減少に転じていますが、年間商品販売額は増加しています。一方、中古自動車小売業の年間商品販売額については、あまり変動は見られません。

中古品市場の拡大要因としては、3Rが浸透したことによる消費者ニーズの高まり、低価格志向の消費者の増加、省エネに優れた製品や新機能付き製品の増加に伴い使用可能な製品が中古市場に供給されていることなどが考えられます（資料：「中古品の安全・安心確保について」経済産業省産業構造審議会消費経済部会製品安全小委員会資料、平成19年6月）。

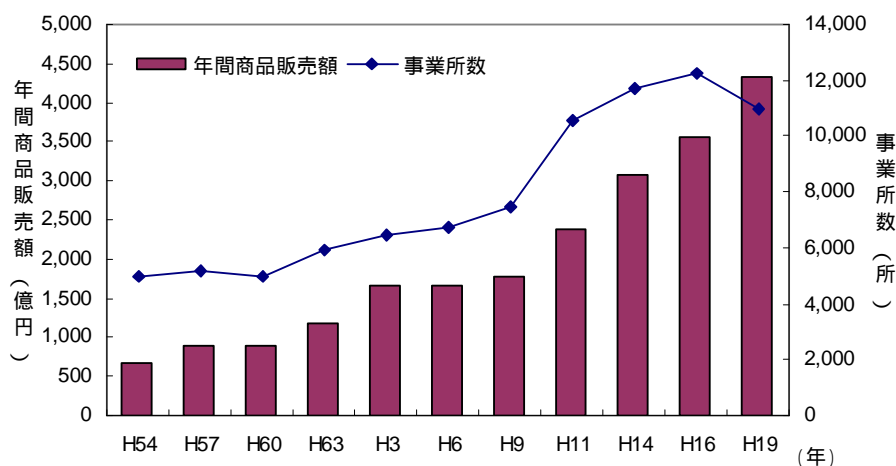
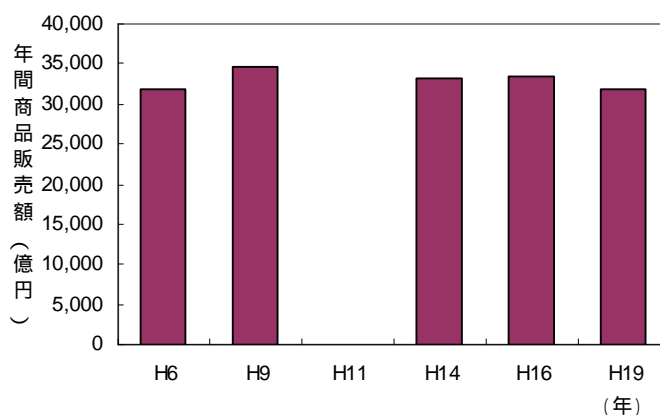


図 10 中古品小売業<sup>1</sup>（骨とう品小売業含む）



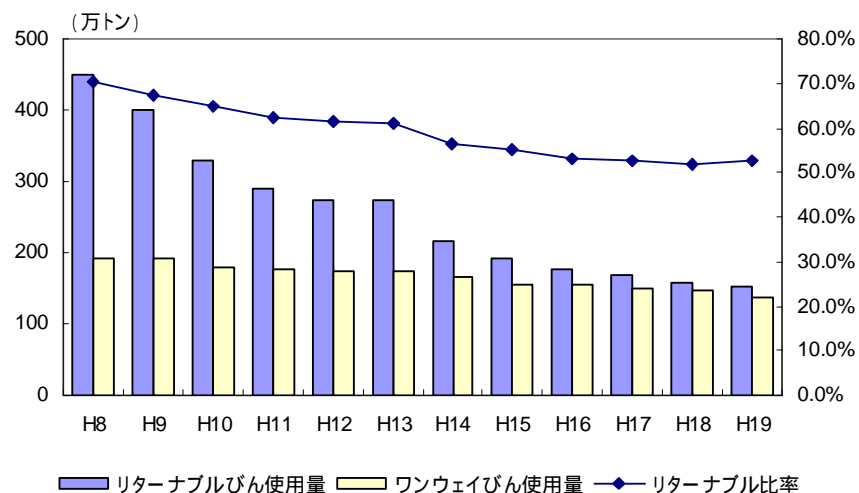
出典：経済産業省「商業統計表」

図 11 中古自動車小売業

<sup>1</sup> 主として中古の衣服、家具、楽器、運動用品、靴など他に分類されない中古品を小売する事業所

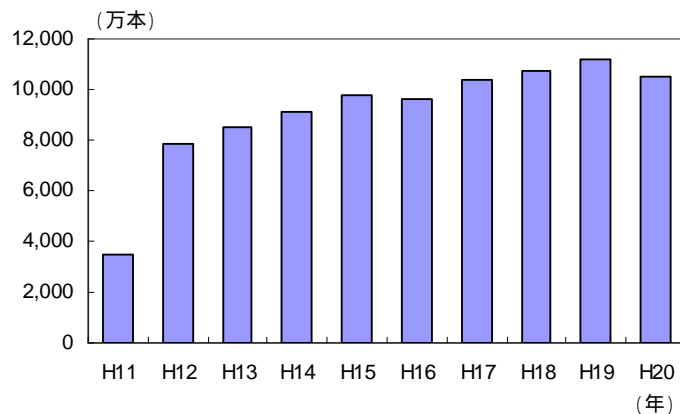
## イ リターナブルびんの使用率

リターナブルびんの使用量は減少傾向が続いていますが、リターナブル比率は横ばい傾向にあります。また、エコロジーボトルの使用や R マークびんの出荷量も、H12 年から H18 年にかけては増加傾向にあったものの、ここ 2、3 年は横ばいとなっています。



リターナブル比率 = リターナブル使用量 / (リターナブルびん使用量 + ワンウェイびん使用量)  
 出典：ガラスびんリサイクル促進協議会提供資料より作成

図 12 リターナブルびん<sup>2</sup>使用量等の推移

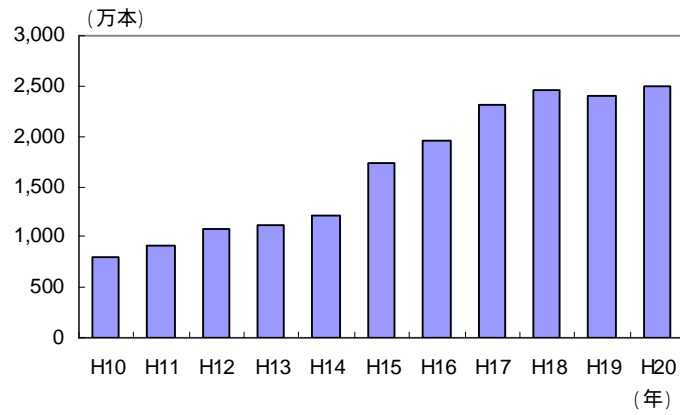


出典：ガラスびんリサイクル促進協議会 HP

図 13 エコロジーボトル<sup>3</sup>の使用状況

<sup>2</sup> あきびんを回収後、きれいに洗浄され、再び中身を詰めて商品化されるびん。ビールびん、牛乳びん、一升びん等。(出典：日本ガラスびん協会 HP)

<sup>3</sup> 無色と茶色以外の色(青、緑、黒など)が混ざったカレットを重量比で 90%以上原料としてつくるびん(出典：ガラスびんリサイクル促進協議会 HP)



出典：ガラスびんリサイクル促進協議会 HP

図 14 R マークびん<sup>4</sup>の出荷量

<sup>4</sup> R マークは、リターナブルびんであることを容易に識別できるようにしたマークで、会員会社が日本ガラスびん協会から事前に許可を得て製造したリターナブルびんのみ使用することができる（出典：日本ガラスびん協会 HP）。



#### (4) 「リユースカップ」導入スタジアム数等

##### ア リユースカップの導入を実施しているスタジアム

小瀬スポーツ公園陸上競技場（甲府市）

収容人数：1万7,000人

実施時期：2004年4月～現在

対象飲料：ソフトドリンク、ビール

回収システム：デポジットあり（¥100）、回収所あり

運営・管理：NPO法人スペースふう

表 16 小瀬スポーツ公園陸上競技場における利用実績

	リユースカップ導入試合数	合計利用個数	平均回収率
2004年	21試合	35,050個	82.6%
2005年	23試合	44,093個	82.7%
2006年	20試合	85,395個	84.4%
2007年	20試合	80,110個	88.3%
2008年 (1月～10月)	21試合	59,670個	76.0%
2008年11月 ～2009年10月	25試合	72,583個	86%（暫定）

2009年の実績は11月時点のものである。

出典：NPO法人スペースふう提供のデータを元に作成。

東北電力ビッグスワン（新潟市）

収容人数：4万2,300人

実施時期：2005年3月～現在

対象飲料：ビール、チューハイ等アルコール類

回収システム：デポジットあり（¥100）、売店回収

運営・管理：愛宕商事株式会社

表 17 東北電力ビッグスワンにおける利用実績

	リユースカップ導入試合数	合計利用個数	平均回収率
2005年	23試合	229,339個	96.3%
2006年	22試合	178,517個	97.0%
2007年	25試合	161,516個	96.0%
2008年	23試合	141,287個	96.5%
2009年	22試合	123,418個	97.9%

2009年の実績は11/16（月）時点のものである。

出典：愛宕商事（株）提供のデータを元に作成。

日産スタジアム(旧・横浜国際競技場)(横浜市)

収容人数：7万2,327人

実施時期：2004年8月～現在

対象飲料：ソフトドリンク、ビール

回収システム：デポジットなし、回収所あり

運営・管理：(財)横浜市体育協会

**表 18 日産スタジアムにおける利用実績（Jリーグ試合、国際親善試合）**

	リユースカップ導入試合数	合計利用個数	平均回収率
2004年	6試合	96,016個	96.3%
2005年	22試合	約213,000個	95.8%
2006年	18試合	141,091個	96.8%
2007年	22試合	223,730個	94.5%
2008年	19試合	164,277個	94.2%

2007年実績にはJリーグ(横浜Fマリノス、横浜FC)だけでなく、国際親善試合2試合とMr.Childrenツアー(2日間開催)も含まれる。  
2008年実績にはJリーグ(横浜Fマリノス、横浜FC)だけでなく、プラス1マッチも含まれる。  
出典：日産スタジアム提供のデータを元に作成。

## イ リユース食器の各イベントにおける使用状況

「リユース食器ネットワーク」拠点団体として活動している40団体(H21年10月末現在)を調査対象として、どんぶり、皿、小鉢、おわん、カップ、箸、スプーン、フォーク等のリユース食器貸出数が、合計1,000個以上の全国各地で開催されるイベント実施状況は、以下のとおりです。

なお、リユース食器ネットワークの団体から寄せられた利用実績では、1,000個未満の利用イベント数の方が利用回数は多く、団体によってはそもそも1,000個未満の在庫しか保有していない団体もあり、実際は、今回の集計には合算されなかった小規模のイベントでもリユース食器が利用されています。

リユース食器が多く使用された例としては、2009年7月に開催された野外音楽イベントap bank fes'09では、3日間の開催期間中に、8万4,000人の来場があり、のべ数では、お皿11万515個、カップ6万8,424個が使用されました。

表 19 リユース食器貸出数 1,000 個以上のイベント実施状況（回答 10 団体計）

種類	開催回数
お祭り	54 回
学園祭	22 回
音楽イベント	27 回
スポーツイベント	5 回
フリーマーケット	4 回
会議	2 回
その他イベント	10 回
合計	124 回

出典：(財)地球・人間環境フォーラム

回答団体：リユース食器のABC、四国EPO、EXCAFE、リユース・くらぶ・いがた、富士市のごみを考える会、すまいる あーす、粕川フラワーロードの会、千里リサイクルプラザ、A SEED JAPAN、て to て倶楽部

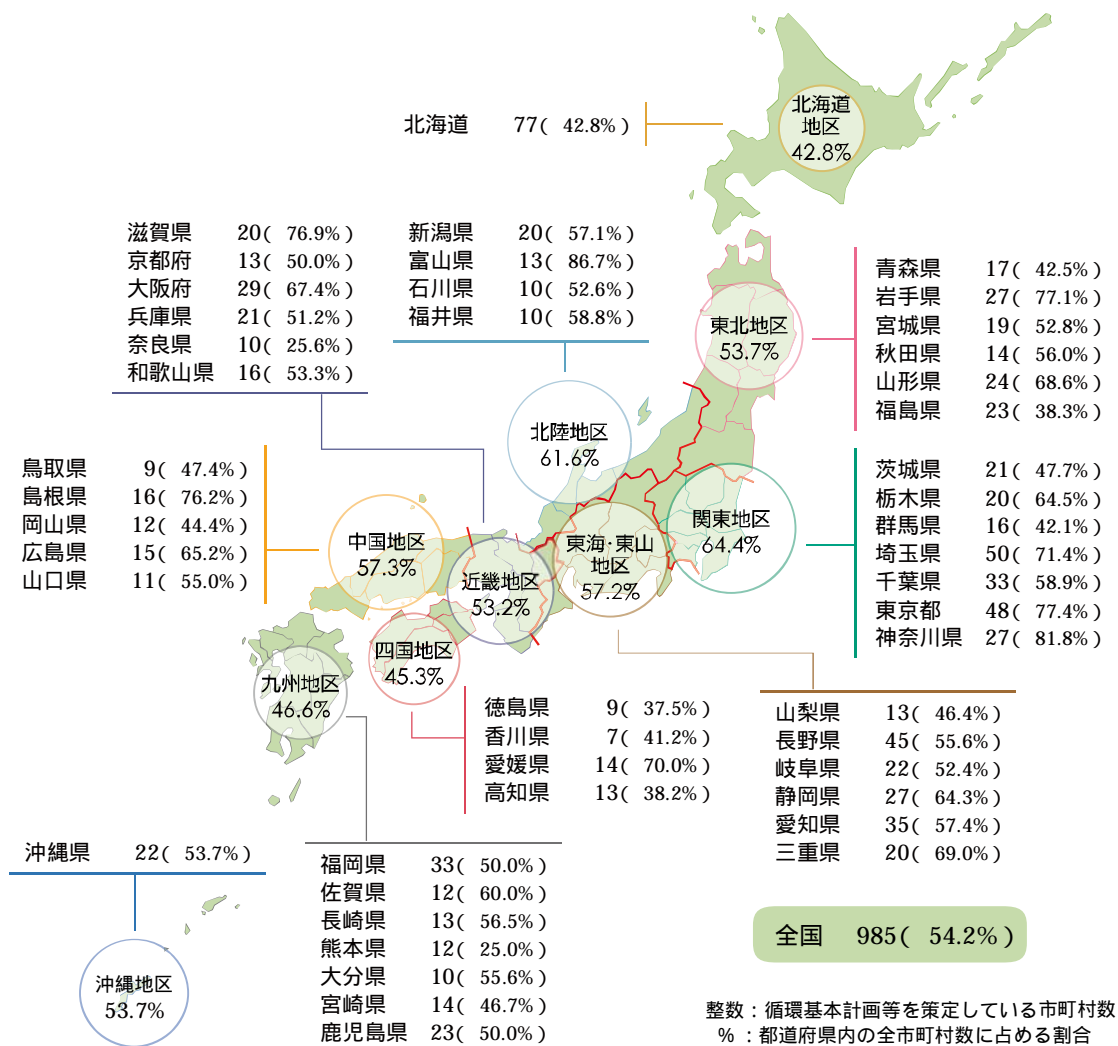
## (5) 地域の循環基本計画等策定数

地域における循環基本計画等の策定数については、個別に循環基本計画を策定しているものから環境基本計画や廃棄物処理計画に循環に関する内容を記載しているものまで差があるものの、都道府県では47都道府県(100%)、市町村では全国で985市町村(54.2%)となっています。都道府県別に見ると、富山県の策定市町村の割合が86.7%と最も高くなっています。

表 20 地域の循環基本計画を策定している市町村数(平成19年度実績)

	全市町村数	策定市町村数	策定率		全市町村数	策定市町村数	策定率
北海道	180	77	42.8%	滋賀県	26	20	76.9%
青森県	40	17	42.5%	京都府	26	13	50.0%
岩手県	35	27	77.1%	大阪府	43	29	67.4%
宮城県	36	19	52.8%	兵庫県	41	21	51.2%
秋田県	25	14	56.0%	奈良県	39	10	25.6%
山形県	35	24	68.6%	和歌山県	30	16	53.3%
福島県	60	23	38.3%	鳥取県	19	9	47.4%
茨城県	44	21	47.7%	島根県	21	16	76.2%
栃木県	31	20	64.5%	岡山県	27	12	44.4%
群馬県	38	16	42.1%	広島県	23	15	65.2%
埼玉県	70	50	71.4%	山口県	20	11	55.0%
千葉県	56	33	58.9%	徳島県	24	9	37.5%
東京都	62	48	77.4%	香川県	17	7	41.2%
神奈川県	33	27	81.8%	愛媛県	20	14	70.0%
新潟県	35	20	57.1%	高知県	34	13	38.2%
富山県	15	13	86.7%	福岡県	66	33	50.0%
石川県	19	10	52.6%	佐賀県	20	12	60.0%
福井県	17	10	58.8%	長崎県	23	13	56.5%
山梨県	28	13	46.4%	熊本県	48	12	25.0%
長野県	81	45	55.6%	大分県	18	10	55.6%
岐阜県	42	22	52.4%	宮崎県	30	14	46.7%
静岡県	42	27	64.3%	鹿児島県	46	23	50.0%
愛知県	61	35	57.4%	沖縄県	41	22	53.7%
三重県	29	20	69.0%	計	1,816	985	54.2%

資料：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」より作成



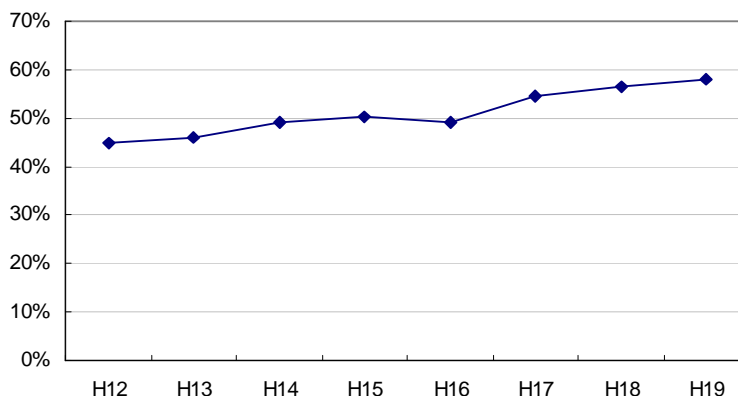
整数：循環基本計画等を策定している市町村数  
 %：都道府県内の全市町村数に占める割合

図 15 地域の循環基本計画等の策定状況（平成 19 年度実績）

## (6) ごみ処理有料化実施自治体率、リデュース取組上位市町村

### ア ごみ処理有料化実施自治体率

ごみ処理有料化<sup>5</sup>を実施している市町村の実施率は、市町村合併により見かけ上減少した平成16年度を除き、近年着実に増加しています。



出典：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」より作成

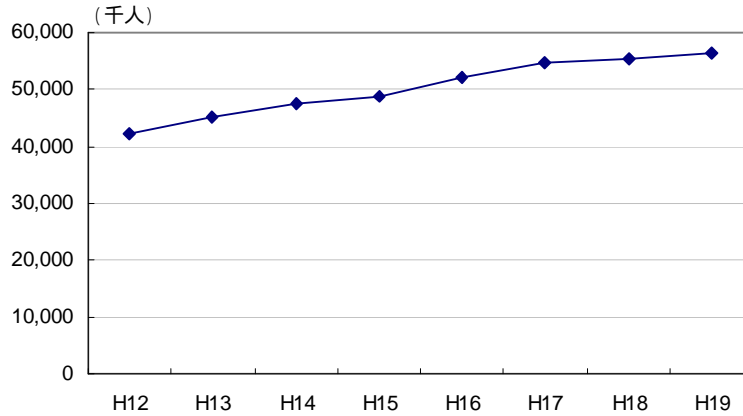
図 16 ごみ処理有料化実施市町村率の推移

表 21 ごみ処理有料化実施状況（自治体数）

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
全市町村数	3,250	3,246	3,236	3,155	2,544	1,844	1,827	1,816
有料化市町村数	1,460	1,495	1,594	1,590	1,253	1,002	1,030	1,052
有料化市町村率	45%	46%	49%	50%	49%	54%	56%	58%

「市町村数」は各年度時点での市町村数を示すもの。東京都23区は1市とした。

<sup>5</sup> 生活系ごみ（直接搬入ごみや粗大ごみを除く。）処理の有料化を実施している自治体の割合



出典：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」より作成

図 17 ごみ処理有料化対象人口の推移

表 22 ごみ処理有料化実施状況 (人口)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
総人口 (千人)	126,734	127,007	127,299	127,507	127,606	127,712	127,781	127,066
有料化対象人口 (千人)	42,221	45,294	47,468	48,713	52,107	54,586	55,504	56,468
有料化対象人口率	33%	36%	37%	38%	41%	43%	43%	44%

「人口」は住民基本台帳に基づく各年度 10 月 1 日時点での人口 (H19 年度のみ年度末 (H20 年 3 月 31 日) データ)。

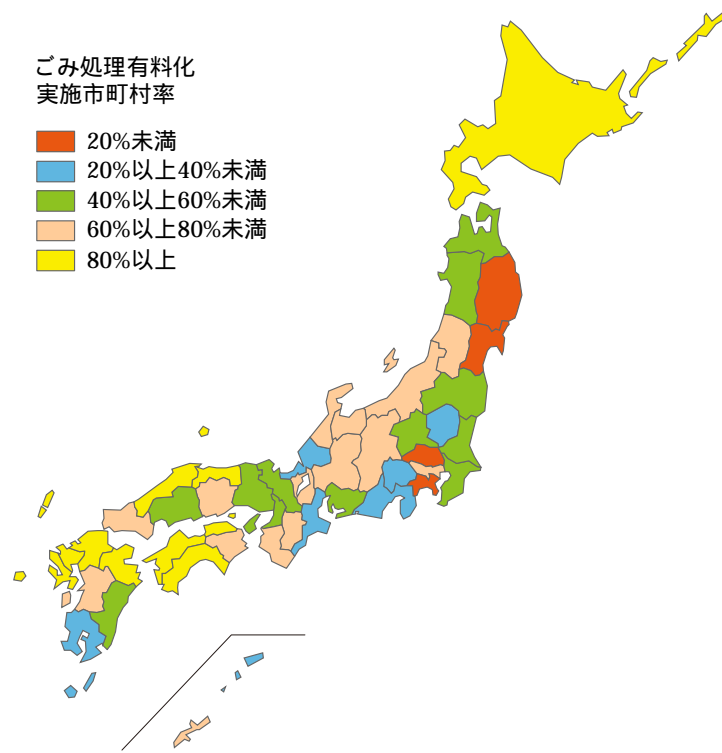


図 18 都道府県ごとのごみ有料化状況

## イ リデュース取組上位市町村

1人1日当たりのごみ排出量が少ないなどの取組が進んでいる自治体では、普及啓発のほか、ごみ処理有料化、レジ袋の削減キャンペーンといった取組により、ごみの排出抑制が進められています。

表 23 リデュース取組上位自治体（人口 50 万人以上）

平成 18 年度			平成 19 年度		
順位	市町村	g/人日	順位	市町村	g/人日
1	愛媛県 松山市	908.7	1	愛媛県 松山市	849.2
2	東京都 八王子市	964.1	2	広島県 広島市	938.6
3	広島県 広島市	969.6	3	東京都 八王子市	944.7
4	神奈川県 横浜市	1,045.8	4	神奈川県 横浜市	996.3
5	鹿児島県 鹿児島市	1,050.0	5	鹿児島県 鹿児島市	1,013.9
6	神奈川県 相模原市	1,073.8	6	神奈川県 相模原市	1,045.8
7	神奈川県 川崎市	1,107.0	7	埼玉県 さいたま市	1,083.9
8	静岡県 浜松市	1,117.4	8	神奈川県 川崎市	1,087.6
9	埼玉県 さいたま市	1,126.9	9	静岡県 浜松市	1,094.9
10	愛知県 名古屋市	1,142.4	10	兵庫県 姫路市	1,110.3

注）人口 50 万人以上の市は 28。東京都 23 区は 1 市とした。

出典：環境省「日本の廃棄物処理（平成 19 年度版）」

## （ 7 ）資源化等を行う施設数（リサイクルプラザ等）

H19 年度の資源化等を行う施設の合計（民間除く）は、前年と比べて 7 施設減少しましたが、処理能力は向上しています。

表 24 資源化等を行う施設数

	資源化等を行う施設										ごみ燃料化施設		その他の施設		合計			
	選別		圧縮・梱包		ごみ堆肥化		ごみ飼料化		その他		施設計		施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)
	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)						
17年度	804	17,650	799	17,040	86	1,347	4	83	132	2,955	1,044	21,266	60	3,424	63	2,111	1,167	26,801
18年度	841	20,226	828	17,214	94	1,335	2	37	143	3,271	1,085	23,652	65	3,466	68	2,258	1,218	29,375
19年度	859	18,689	106	758	82	3,235	2	37	39	1,436	1,088	24,155	67	3,577	56	2,236	1,211	29,969
(民間)	329	49,913	264	28,399	158	21,829	27	3,072	643	139,274	1,421	242,486	119	11,306	176	21,309	1,716	275,101

注）・（民間）以外は市町村・事務組合が設置した施設で、当該年度に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。

・「資源化等を行う施設」とは、不燃ごみの選別施設、圧縮梱包施設等の施設（前処理を行うための処理施設や、最終処分場の敷地内に併設されている施設を含む）可燃ごみ・生ごみのごみ堆肥化施設、ごみ飼料化施設、メタン化施設で「粗大ごみ処理施設」、「ごみ燃料化施設」以外の施設をいう。

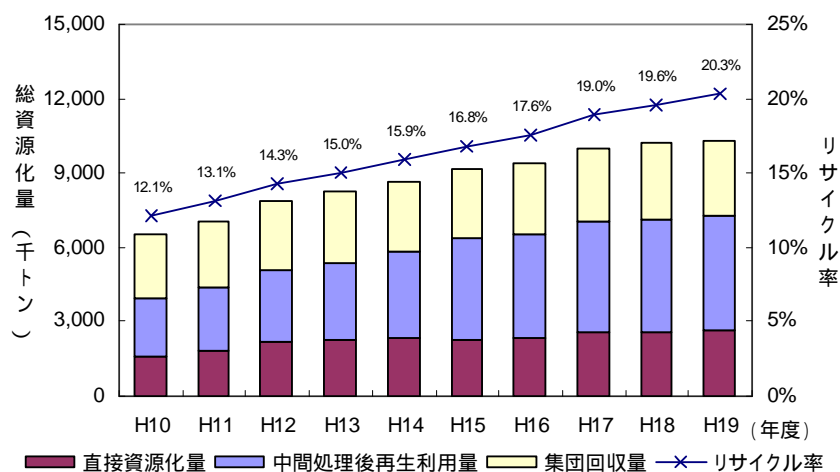
出典：環境省「日本の廃棄物処理（平成 19 年版）」



(8) 一般廃棄物リサイクル率、集団回収量、リサイクル取組上位市町村、容器包装の分別収集の実施自治体率、各品目別の市町村分別収集量等

ア 一般廃棄物リサイクル率、集団回収量

一般廃棄物のリサイクル率は着実に上昇しています。



$$\text{リサイクル率 (\%)} = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみの総処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$$

出典：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

図 19 一般廃棄物リサイクル率、集団回収量

イ リサイクル取組上位市町村

リサイクルへの取組が進んでいる自治体では、分別回収の普及・徹底や子ども会、町内会などの自主的取組による集団回収などが進められています。

表 25 リサイクル取組上位自治体 (人口 50 万人以上)

平成 18 年度			平成 19 年度		
順位	市町村	%	順位	市町村	%
1	東京都 八王子市	32.1	1	福岡県 北九州市	29.2
2	神奈川県 横浜市	26.0	2	東京都 八王子市	27.5
3	千葉県 千葉市	24.9	3	神奈川県 横浜市	26.7
4	愛知県 名古屋市	24.4	4	千葉県 千葉市	26.1
5	埼玉県 さいたま市	22.5	5	愛知県 名古屋市	24.7
6	兵庫県 姫路市	21.9	6	神奈川県 相模原市	19.9
7	千葉県 船橋市	20.9	7	埼玉県 さいたま市	19.5
8	静岡県 浜松市	19.3	8	新潟県 新潟市	19.4
9	新潟県 新潟市	18.8	9	静岡県 浜松市	18.1
10	神奈川県 相模原市	18.1	10	兵庫県 姫路市	17.7

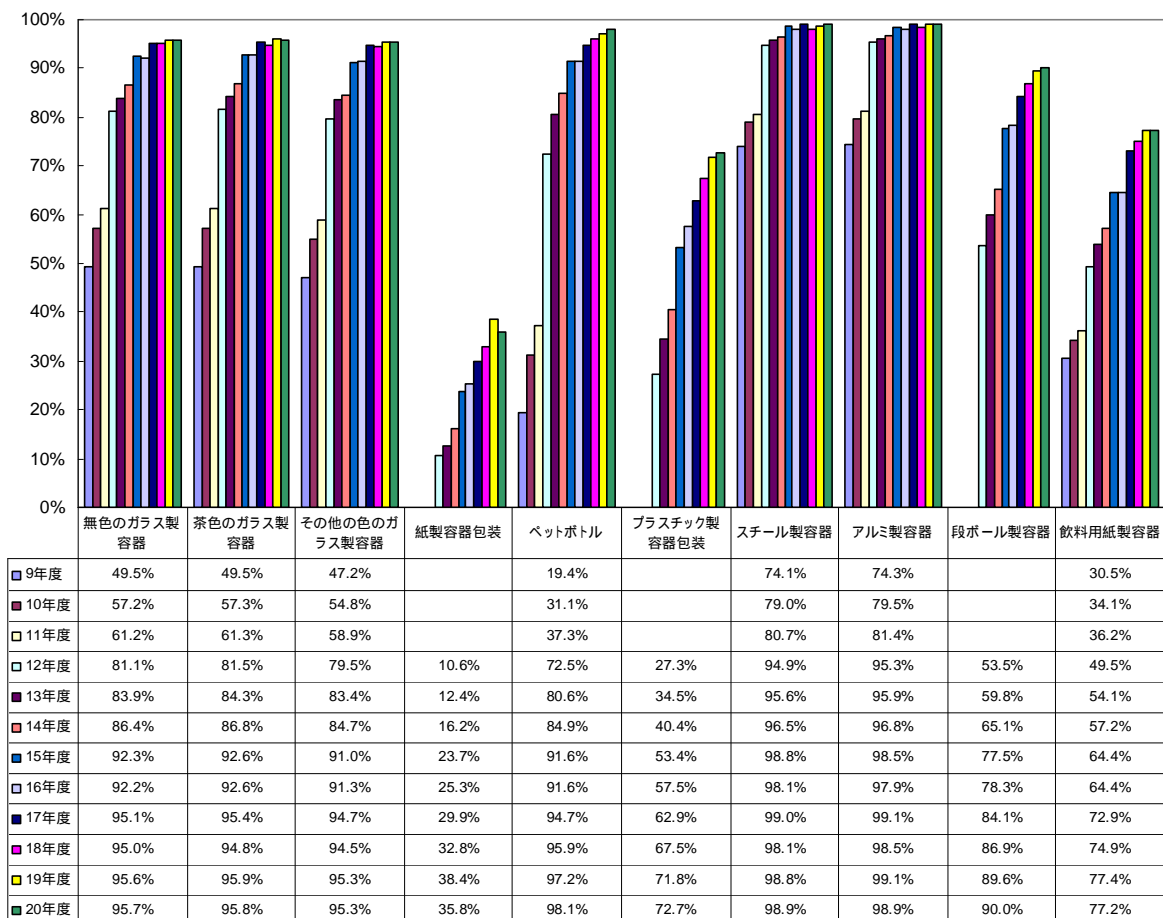
注) 人口 50 万人以上の市は 28。東京都 23 区は 1 市とした。

出典：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

## ウ 容器包装の分別収集の自治体率、各品目別の市町村分別収集量

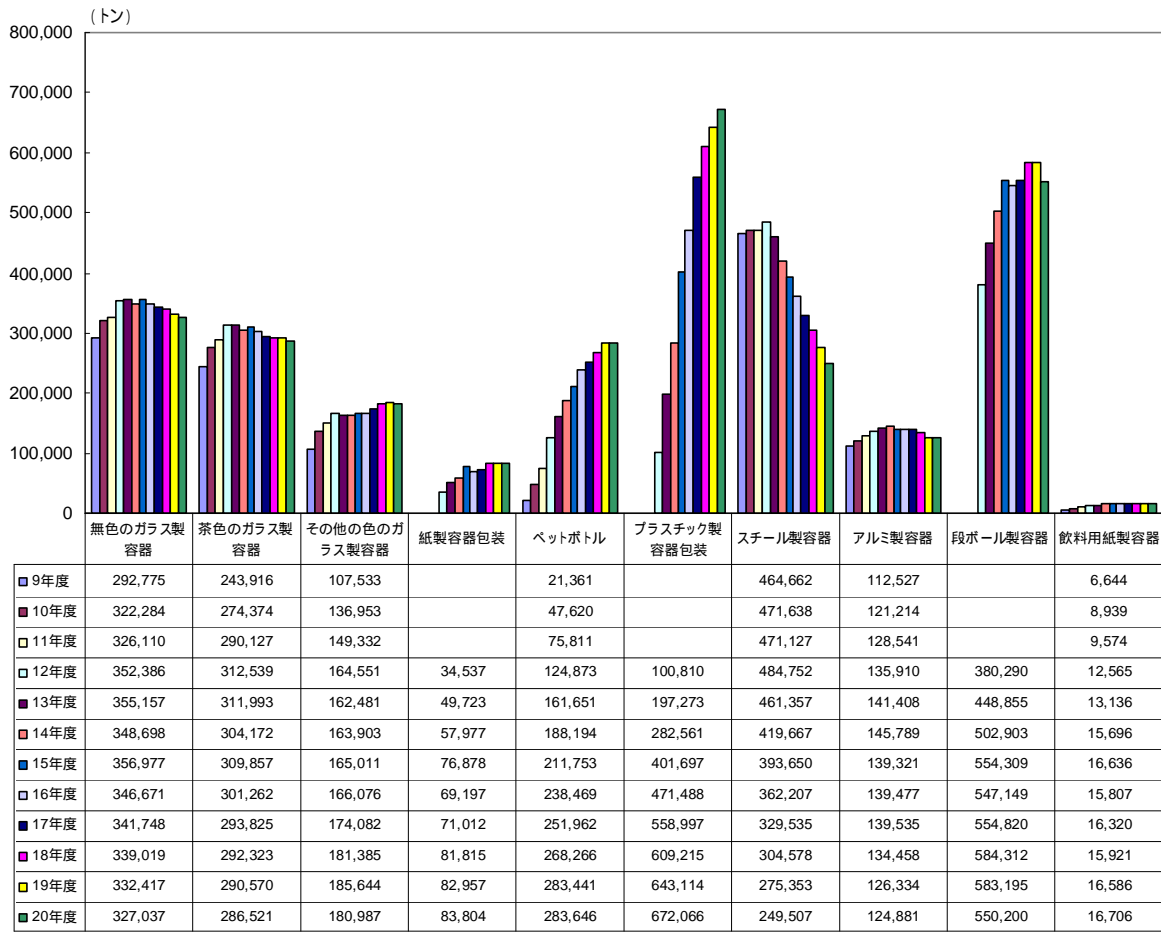
分別収集の実施率は H12 年度頃から急激に高くなっており、スチール缶やアルミ缶については 99% 前後、ペットボトルも 98% 以上の高い実施率となっています。

分別収集量については、プラスチック製容器の伸びが大きくなっています。



出典：環境省「平成 20 年度 容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集及び再商品化の実績について」

図 20 年度別分別収集実施市町村実施率



出典：環境省「平成20年度 容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集及び再商品化の実績について」

図 21 年度別分別収集実績量

(9) 地方公共団体等主催の環境学習・相互交流会の実施回数、「地域からの循環型社会づくり支援事業」への応募件数

3Rに係る環境学習を実施している市町村数は611(33.6%)で、実施回数は合計で12,852回となっています。

3Rに係る相互交流会の実施回数については、タウンミーティングは1,691と少ないものの、説明会及び視察・見学会はともに15,000回を超えています。

「地域からの循環型社会づくり支援事業」については、全国から54件の応募があり、審査の結果、7件の事業を採択しました。

表 26 3Rに係る環境学習・相互交流会の実施市町村数及び実施回数(平成19年度実績)

	3Rに係る環境学習		3Rに係る相互交流会					
			タウンミーティング		説明会		視察・見学会	
	市町村数	回数	市町村数	回数	市町村数	回数	市町村数	回数
北海道	23	590	4	323	22	451	35	636
青森県	9	120	2	24	6	116	4	105
岩手県	20	437	3	121	10	205	6	28
宮城県	14	88	2	10	12	717	16	210
秋田県	5	46	3	73	8	316	3	5
山形県	11	68	1	2	5	42	12	33
福島県	11	101	2	10	6	116	17	208
茨城県	12	98	3	11	5	104	16	245
栃木県	9	115	2	18	5	188	5	66
群馬県	9	138	1	1	5	205	13	275
埼玉県	24	663	1	54	16	181	20	187
千葉県	20	256	3	21	8	369	14	333
東京都	34	825	12	116	28	2170	37	286
神奈川県	22	538	2	11	13	1552	16	316
新潟県	12	259	1	8	9	2322	12	555
富山県	8	588	1	10	3	9	5	56
石川県	8	93	1	2	4	124	5	68
福井県	8	102	3	11	4	106	6	37
山梨県	6	179	4	14	3	34	7	30
長野県	28	233	4	24	17	344	26	71
岐阜県	15	101	0	0	7	69	14	92
静岡県	23	484	1	3	14	404	19	220
愛知県	26	417	2	12	14	477	18	953
三重県	14	168	1	2	9	349	9	164
滋賀県	17	86	1	0	8	43	12	139
京都府	13	368	4	293	5	33	8	166
大阪府	24	901	4	130	12	667	21	1655
兵庫県	17	365	3	34	9	1340	13	597
奈良県	9	67	1	0	4	28	9	114

	3Rに係る環境学習		3Rに係る相互交流会					
			タウンミーティング		説明会		視察・見学会	
	市町村数	回数	市町村数	回数	市町村数	回数	市町村数	回数
和歌山県	5	102	2	14	5	58	7	44
鳥取県	9	363	1	1	4	36	2	8
島根県	7	63	2	20	6	137	7	64
岡山県	10	143	0	0	4	11	4	20
広島県	6	379	3	22	6	353	7	240
山口県	6	617	1	24	6	245	5	325
徳島県	5	19	0	0	2	25	3	15
香川県	4	30	1	8	1	8	6	21
愛媛県	8	52	2	45	6	95	4	268
高知県	6	69	1	136	3	31	4	14
福岡県	21	1267	4	50	13	269	12	5540
佐賀県	12	61	2	3	5	45	6	28
長崎県	7	33	1	6	5	55	7	83
熊本県	14	209	3	10	8	720	10	132
大分県	8	62	1	2	5	47	4	44
宮崎県	10	236	2	8	7	394	7	43
鹿児島県	12	167	2	2	13	284	13	362
沖縄県	10	486	2	2	5	66	10	53
計	611	12,852	102	1,691	375	15,960	516	15,154

出典：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」より作成